

令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月16日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 羽沢 一也
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6635-1791

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	114	35.0	4		14	12.9	13	25.8
3年3月期第1四半期	176	43.3	10		16	0.3	18	

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 29百万円 (39.3%) 3年3月期第1四半期 48百万円 (593.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	1.36	
3年3月期第1四半期	1.83	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第1四半期	3,480	2,148	61.7	212.23
3年3月期	3,253	2,122	65.2	209.65

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 2,147百万円 3年3月期 2,120百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		0.00	0.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和4年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により不透明な状況が続いております。令和4年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定をすることが困難であるため未定といたします。今後連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	10,458,000 株	3年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	341,300 株	3年3月期	341,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	10,116,700 株	3年3月期1Q	10,116,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する情報	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、輸出の増加及び企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、不安定な経済状況へ推移しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通販小売事業

通販小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円(前年同四半期比42.7%減)となり、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比44.8%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は18百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は13百万円(前年同四半期比1.9%減)となり、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は114百万円(前年同四半期比35.0%減)、営業損失は4百万円(前年同四半期は営業利益10百万円)、経常利益は14百万円(前年同四半期比12.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同四半期比25.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、3,480百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、1,331百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、2,148百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する情報

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定といたします。今後、連結業績予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,683	210,882
受取手形及び売掛金	36,529	25,991
商品	20,315	17,595
販売用不動産	988,640	986,921
その他	3,326	7,951
貸倒引当金	△744	△864
流動資産合計	1,056,750	1,248,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,605	77,605
減価償却累計額	△43,082	△43,259
減損損失累計額	△29,054	△29,054
建物(純額)	5,468	5,291
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,519	△16,553
車両運搬具(純額)	135	101
工具、器具及び備品	15,615	15,615
減価償却累計額	△12,069	△12,117
減損損失累計額	△1,655	△1,655
工具、器具及び備品(純額)	1,890	1,842
機械及び装置	28,204	28,204
減価償却累計額	△14,957	△14,957
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	401	401
有形固定資産合計	7,894	7,636
無形固定資産	2,089	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,148,761	2,182,937
繰延税金資産	3,740	4,159
その他	31,604	33,046
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,186,305	2,222,343
固定資産合計	2,196,289	2,232,026
資産合計	3,253,040	3,480,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,679	25,152
短期借入金	592,121	612,597
1年内返済予定の長期借入金	62,779	55,167
未払金	52,565	58,791
返品調整引当金	112	—
ポイント引当金	2,891	—
その他	97,777	92,906
流動負債合計	837,928	844,615
固定負債		
長期借入金	255,766	451,209
繰延税金負債	554	—
その他	35,796	35,796
固定負債合計	292,116	487,005
負債合計	1,130,045	1,331,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,343,748	1,354,071
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,026,974	2,037,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,597	110,879
退職給付に係る調整累計額	△593	△1,076
その他の包括利益累計額合計	94,004	109,803
非支配株主持分	2,016	1,782
純資産合計	2,122,994	2,148,883
負債純資産合計	3,253,040	3,480,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	176,127	114,551
売上原価	90,599	57,122
売上総利益	85,527	57,429
販売費及び一般管理費	74,874	61,600
営業利益又は営業損失(△)	10,653	△4,170
営業外収益		
受取配当金	592	—
持分法による投資利益	10,034	21,997
償却債権取立益	727	545
その他	465	573
営業外収益合計	11,819	23,116
営業外費用		
支払利息	5,547	4,201
営業外費用合計	5,547	4,201
経常利益	16,925	14,743
税金等調整前四半期純利益	16,925	14,743
法人税、住民税及び事業税	2,845	717
法人税等調整額	△4,653	529
法人税等合計	△1,807	1,246
四半期純利益	18,733	13,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	231	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,501	13,730

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	18,733	13,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,442	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,054	15,799
その他の包括利益合計	29,497	15,799
四半期包括利益	48,230	29,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,998	29,530
非支配株主に係る四半期包括利益	231	△234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 年会費収入に関する収益認識

メンバーズ倶楽部の年会費収入については、従来は、顧客が会員資格を得た時点で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

(2) 本人及び代理人取引に関する収益認識

一部取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 返品権付取引に関する収益認識

返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として、「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 自社ポイント制度に関する収益認識

自社ポイント制度について、従来は、付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は当第1四半期連結会計期間より契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(5) 他社ポイント制度に関する収益認識

他社ポイント付与費用について、従来は、販売費および一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用前と比べて、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、3,407千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。